

**令和 7 年度第 6 回
広島県地域公共交通協議会**

令和 8 年 3 月 26 日

(1)	広島県地域公共交通ビジョンに係る令和7年度の実施状況	P 3
①	市町地域公共交通計画の改定等	P 5
②	エリア分科会の取組	P10
③	広島県の主な交通施策	P12
④	令和7年度の実施と令和8年度の基本姿勢	P14
(2)	広島県地域公共交通ビジョンに係る令和8年度の実施	P16
(3)	「広島県地域間幹線系統確保維持計画」の一部変更について	P22

(1) 広島県地域公共交通ビジョンに係る 令和 7 年度 of 取組状況

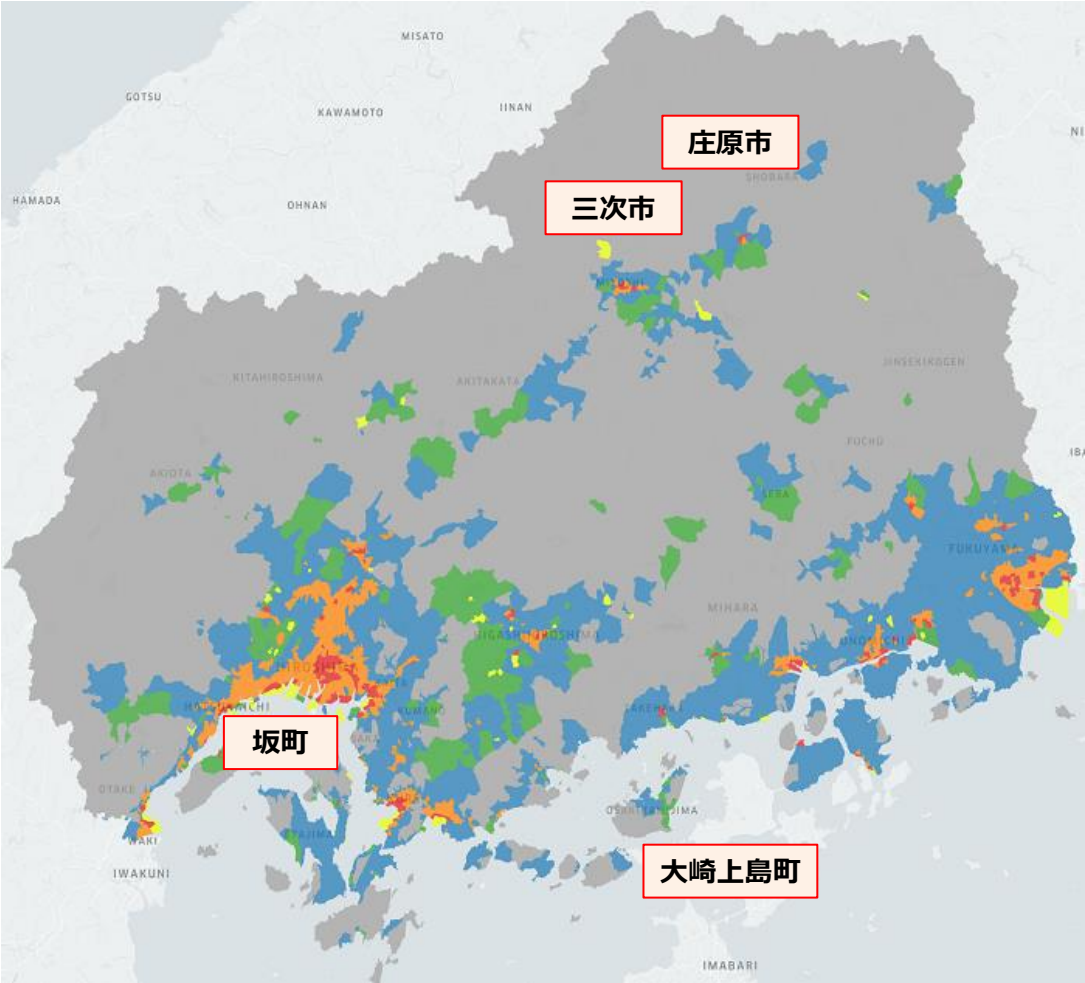
県民の暮らしと、地域・経済の共創を支え、 ひろしまの価値を高める 社会基盤としての地域公共交通の実現

ことば	ことばの意味・込めた思い
県民の暮らし	通勤、通学、買い物、通院等、 守るべき県民の日常生活
地域・経済	交通×まちづくり、交通×ビジネス、交通×医療など、 分野の垣根をこえた地域公共交通のデザイン
共創	事業者・利用者・行政等、交通に関わる 全ての関係者による、地域公共交通の再構築
ひろしまの価値を高める	豊かな暮らしやイノベーション に地域公共交通が貢献することで、広島県の価値を高める
社会基盤	地域公共交通を ベーシックインフラ としてしっかり支えていく



県が主体となって、事業者・県民・市町等と連携しながら、地域公共交通を利便性、快適性、生産性が向上する形にリ・デザインし、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」が掲げる適散・適集社会にも寄与する

令和7年度は県内4市町が地域公共交通計画を改定



改定年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度～
対象市町数	8市町	4市町	2市	5市町	3市町	1町

圏域	市町	交通計画		人口（人） （R2国調）	面積（km） （R2国調）
		現行計画期間	改定時期		
広島	広島市	R4～R8	R9.3	1,200,754	906.69
	呉市	R7～R11	R7.3改定済	214,592	352.83
	竹原市	R7～R11	R7.3改定済	23,993	118.23
	大竹市	R7～R11	R7.3改定済	26,319	78.66
	東広島市	R6～R12	R6.6改定済	196,608	635.16
	廿日市市	R5～R9	R10.3	114,173	489.49
	安芸高田市	R5～R9	R10.3	26,448	537.71
	江田島市	R4～R8	R9.3	21,930	100.72
	府中町	R6～R10	R11.3	51,155	10.41
	海田町	R7～R11	R7.3改定済	29,636	13.79
	熊野町	R6～R12	R13.3	22,834	33.76
	坂町	R2～R7	R8.3	12,582	15.69
	安芸太田町	R5～R9	R10.3	5,740	341.89
	北広島町	R5～R9	R10.3	17,763	646.20
備後	大崎上島町	R3～R7	R8.3	7,158	43.11
	三原市	R7～R11	R7.3改定済	90,573	471.51
	尾道市	R5～R9	R10.3	131,170	285.11
	福山市	R6～R10	R11.3	460,930	518.14
	府中市	R6～R10	R11.3	37,655	195.75
	世羅町	R7～R11	R7.3改定済	50,681	778.18
	神石高原町	R7～R11	R7.3改定済	33,633	1,246.49
備北	三次市	R3～R7	R8.3	15,125	278.14
	庄原市	R3～R7	R8.3	8,250	381.98

広島県地域公共交通ビジョン P32「施策の基本的な考え方」より抜粋

関係者に求めるもの

市町は、市町内を運行する各交通ネットワークや交通拠点等について、交通事業者等とその活性化・維持・確保に取り組むとともに、新たな交通サービスの導入についても積極的に取り組みます^(基本方針2)。

取組に当たっては、住民や交通事業者と一体となって、県の交通データ基盤等も活用しながら、地域類型に応じた移動需要を継続的に満たす上での便数や車両規模などのマッチングや必要となる経費などの様々な課題について、まちづくり計画等との整合や、将来的な財政負担も考慮しながら検証を行い、最適な交通ネットワークを整理します。また、その実現に向けて、県の施策等の活用も含め解決策の検討を行い、各地域公共交通計画に反映させることで、地域の生活交通の持続可能性を高めます。

「地域住民の顕在的・潜在的な交通需要をデータ等で把握し、需要に応じて、便数や車両規模、運行形態といった供給面をマッチングさせることで、最適な交通ネットワークを構築する」といった基本的な考え方を理解して頂いた上で、市町の地域公共交通計画に記載し、具体的な施策に反映するよう、働きかけた。

令和7年度に改定する4市町の地域公共交通計画の「目指す姿」や「基本方針」に、県ビジョンの基本的な考え方が反映。

市町	記載箇所	交通計画の本文（市町によっては一部抜粋） ※R8.2月時点の内容
三次市	基本方針	まちづくり及び移動需要 に見合った 適切かつ持続可能な地域公共交通体系 を確立する
庄原市	基本的な方針	人々の暮らしを支えるため、 地域ごとの移動ニーズ や生活スタイルに対応した、 柔軟で利用しやすい交通サービス を提供します。
坂町	目指す姿	町民と一緒にあって、継続的かつ、柔軟に地域公共交通のあり方を考えながら、 生活に必要な移動需要 を満たしていくことによって、安心して豊かな暮らしにつながる地域公共交通
大崎上島町	取組の方向性	社会情勢や 利用需要 、事業環境の変化などに柔軟に対応し、 必要に応じて見直し等を実施 することで、持続可能な体系を形成する。

地域公共交通計画を改定後、計画に位置付けた施策の方向性の具体化が進んでいる。

市町	計画策定後の具体的な施策	県事業 (制度) 活用
呉市	下蒲刈町での公共ライドシェア試験運行（R7～）、安浦町での新たなコミュニティ交通設計（R7～）といった、地域主導による移動手段の導入着手 など	○
竹原市	デマンド交通の一本化に向けた検討 など	
三原市	旧三原市以外の地域（大和、久井、八幡等）で運行する地域コミュニティバスについて、利用実態把握を行った上で、需要に応じた新サービスを設計（R7～） など	○
大竹市	玖波駅～ゆめタウン～下瀬美術館～大竹駅を運行する「こいこいバス」について、外国人観光客の増加に対応したキャッシュレス決済の導入 など	
東広島市	福富町での予約乗合タクシー調査運行（R7）、豊栄町での新たなコミュニティ交通検討 など	○
海田町	町営循環バスの午後便運賃を割引くとともに、町内商業施設と連携したキャンペーンを実施（R7） など	○
世羅町	町内の主要な移動手段であるせらまちタクシー（デマンド交通）について、運賃改定に合わせて、マイナンバーカードによる決済機能を付加 など	
神石高原町	町内を運行する路線バスやタクシーの運賃・エリア・乗り方などを分かりやすくまとめた「地域公共交通ナビ」を発行 など	

県内の市町や交通事業者においても、次のような新たな取組が進んでいる。

■ 拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実

- ・ 広島駅ビルminamoa開業（R7.3月）
- ・ 広島電鉄 駅前大橋ルート開業（R7.8月） 及び循環線開業（R8.3月）
- ・ 新広島線の運行再開（R7.8月）



提供：西日本旅客鉄道株式会社



提供：広島電鉄株式会社

■ 暮らしを支える生活交通の確保

- ・ AIオンデマンドバス「のるーと三次」の実証運行開始（R7.12月）
- ・ 江田島市沖見町 無償ボランティア輸送（助け合い交通）実証実験（R7.11月～R8.1月）



提供：三次市

■ 交通事業者等の経営力強化

- ・ 環境・デジタル化対策、人材確保に向けた職場環境整備等を進めた交通事業者は延べ721者に増加（R7：91者）



燃費性能の高い車両導入による環境対策



タクシーへのキャッシュレス決済端末の導入

■ 公共交通を通じた社会課題の解決

- ・ 尾道市「路線バス運賃無料5DAYS」（R7.10月）
- ・ 福山市「路線バス100円2ウィークス」（R7.12月）

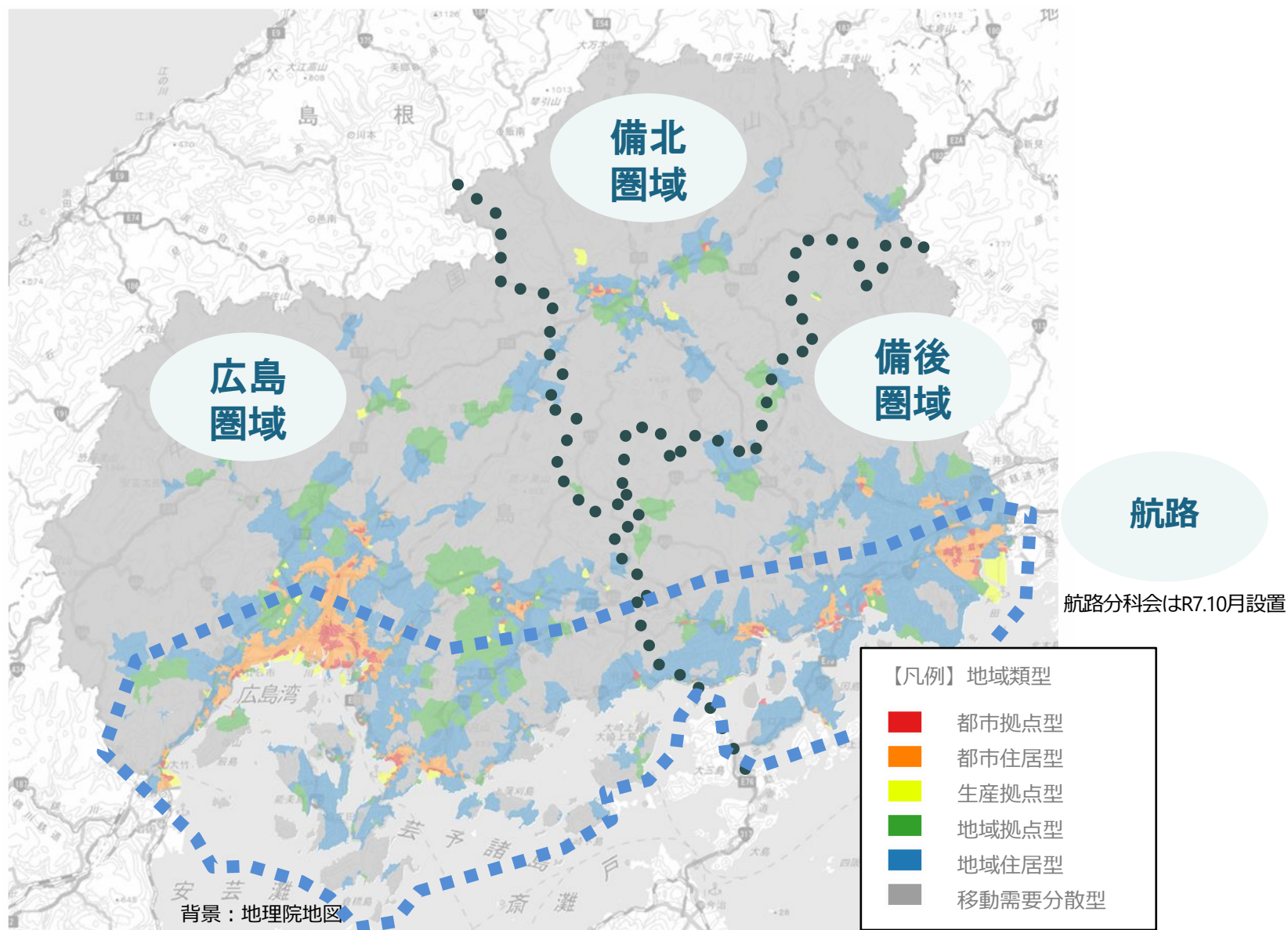


提供：尾道市



提供：福山市

県内に4つのエリア分科会を設け、各圏域別の公共交通利用促進策を実施。

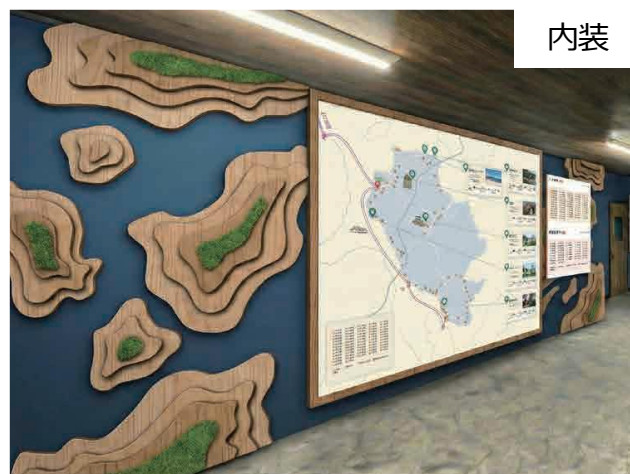


- 令和7年度は、3圏域それぞれこれまでに出了アイデアから、取組テーマを絞り具体化。
また、航路分科会を令和7年10月に新設し、海上交通に特化した議論を加速。
- 令和8年度は、引き続き各分科会において公共交通の利用促進・利用転換策を実施。

分科会	R7取組テーマ・内容	R8取組予定
広島 圏域	将来世代に公共交通を利用してもらうための働きかけ ・小学生向け夏休み自由研究プログラムの設計・準備	将来世代に公共交通を利用して もらうための働きかけ（継続） ・R8夏休みに合わせて実施・検証・改善
備後 圏域	移動実態に応じたダイヤや路線の見直しの検討 ・データ連携基盤から抽出したODデータ等を基に構成員間で意見交換 陸路と航路の連携強化 ・観光客向けにアナログ・デジタル両面から環境整備	移動実態に応じた見直しの検討（継続） 陸路と航路をはじめとした圏域内の 事業者間連携強化
備北 圏域	次世代との接点・きっかけづくり 利用者視点を踏まえた情報発信 ・三次・広島間の「バス&レールどっちも割きっぷ」に デジタルチケット追加（MOBIRY TRAVEL, tabiwa by WESTER） ・県立広島大学庄原キャンパス生向けに不動産事業者と連携した チラシの制作・配付 ・主要結節点のデジタルサイネージを活用したメッセージ発信  	交通拠点の有効活用 ・三次駅舎の待合スペースの充実 〔 楽しく快適に待つことができる 開放的な環境の整備 〕
航路	関係機関が協力したコスト縮減及び利用促進 ・予備船の共同利用案について意見交換 ・周遊促進に向けたアイデアについて意見交換	航路診断・改善シナリオの検討 御船印スタンプラリーの企画



外観



内装

2026年3月24日
三 次 市
備 北 交 通 株 式 会 社
西日本旅客鉄道株式会社

「バス&レールどっちも割きっぷ 広島や三次」に待望のデジタルチケット登場！

三次市と備北交通株式会社、そして西日本旅客鉄道株式会社が連携し、2021年3月の発売開始以来、ご好評をいただき、2025年にはグッドデザイン賞も受賞した「バス&レールどっちも割きっぷ 広島や三次」。この度、新たな一歩として、従来の紙きっぷでの販売に加えて、西日本旅客鉄道株式会社が提供する観光ナビサービス『tabiwa by WESTER』と、広島電鉄株式会社が提供するデジタルチケットサービス『MOBIRY TRAVEL』での発売をスタートします。

これまで多くのお客様にご利用いただいていたこの商品が、待望のデジタル対応を果たし、スマートフォンひとつで快適にご利用いただけます。

より自由でお得な旅を、これからはもっと身近に、もっとスマートにお楽しみください。

1 商品概要

- (1) きっぷの内容 高速バス乗車券1枚(広島駅新幹線口・広島バスセンターや三次駅前)とJR 芸備線乗車券1枚(広島駅や三次駅)がセットになった企画乗車券です
- (2) 価 格 2,000円(セット価格) ※三次市から支援を受けて発売します
- (3) チケットイメージ 以下の通りです ※画像はイメージ

【MOBIRY TRAVEL】

【tabiwa by WESTER】

【紙きっぷ】

広島圏域の取組

小学生向け夏休み自由研究プログラム
パンフレットデザイン (R8夏休み実施)

備後圏域の取組

観光客向け環境整備 (尾道市因島町 重井港
待合室)

備北圏域の取組

三次・広島間の「バス&レールどっちも割きっぷ」にデジタルチケット追加

県全域の交通政策の基盤となるデータ整備や人材育成に加えて、

- ・喫緊の課題である**人手不足や交通空白など、新たな課題に対応**するとともに、
- ・中長期的な視点から**事業者による環境整備等への投資の促進や自動運転導入に向けた調査を実施し、地域公共交通の持続可能性の向上**に取り組んだ。（令和7年度当初予算**17億円**）

基本方針	施策の方向性		施策（事業名）	R7実施結果
拠点間を結ぶ 交通ネットワーク の充実	広域ネットワークの 強化	改正	生活航路維持確保対策事業	補助対象経費に船舶の減価償却費を含める制度改正を実施し、関係市町、航路事業者へ周知
	新たな需要の 獲得	拡充	地域公共交通利用促進・利用 転換支援事業（エリア分科会）	広島、備後、備北の各圏域で取組を具体化・実施 広島：小学生向け夏休み自由研究プログラム 備後：観光客向け環境整備 等 備北：三次・広島間「どっちも割」デジタル版追加 等
暮らしを支える 生活交通の確保	コミュニティ内の 移動の確保	新規	運行形態転換支援事業	路線再編調査結果に基づき、運行形態の転換を支援（2市町）
	潜在需要の 掘り起こし	拡充	新たな移動サービス調査事業	呉市下蒲刈町、東広島市福富町をモデル地域として、 新たな移動サービスの実証を行った。 下蒲刈町では、呉市に引き継いで実証を継続 福富町では、地元住民との検討会で議論を継続
交通事業者等の 経営力強化	将来を見据えた 設備投資	新規	交通事業者の経営力強化事業	バス協会を通じた就職フェア・地域別相談会等の取組による 運転士確保に向けた採用活動を支援 自動運転の導入に向けた技術的な検証や、概算費用、 導入効果などを具体化するための調査を実施（3市町）
	データの 整備・活用	継続	モビリティデータ連携基盤事業	分析機能を強化し、より高度な分析を可能にした。 また、MOBIRYDAYS・ICOCAの交通利用データを反映。
	交通人材の 育成・強化	継続	交通マネジメント研修事業	市町や交通事業者を対象に、地域公共交通計画の策定に関する マネジメント研修を実施（12市町・6事業者、 運輸局、県バス協会から32名参加）

- 市町地域公共交通計画への県ビジョンの浸透及び新たな施策の具体化（P7～9）
- エリア分科会による各圏域の特徴を生かした公共交通利用促進策の実施（P11,12）
- 県の令和7年度重点課題の成果（P13）

地域公共交通の持続可能性の向上

【喫緊の課題】

人手不足や
交通空白など、
新たな課題への対応

（人手不足対策）

- ・二種免許取得費用等への支援と併せて、バス協会を通じた地域別の就職相談会など新たな取組を実施し、事業者の枠を越えた面的な採用活動への支援を開始した。
- ・ターゲット層に訴求するための広報戦略を練りながら、採用活動支援を実施していく。

（交通空白解消）

- ・データ等も活用しながら、住民の移動需要を継続的に満たす新たな交通サービスのモデルを作るなど、他地域への横展開につながる仕組みづくりを進めた。
- ・調査結果は、とりまとめの上、県内市町に共有し交通空白地域の解消につなげていく。

【中長期的な視点】

事業者による環境整備
等への投資の促進や自
動運転導入に向けた調
査を実施

（環境整備等への投資促進）

- ・女性用更衣室・トイレ等の改修・整備費用を支援することで、交通事業者が運転士を受け入れるための職場環境に対する投資を促進した。
～事業開始以降環境整備を行った事業者は延べ721者に増加（R7：91者）

（自動運転）

- ・モデル3市町において、自動運転の導入に向けた技術的な検証や、概算費用、導入効果などを具体化するための調査を実施
- ・今後、業界の技術動向も注視しながら、自動運転の導入支援につなげていく。

■ 県の令和8年度に向けた課題

個々の事業としてのアウトプットが出つつある一方、令和8年度にビジョンの計画期間後半に差し掛かることを踏まえ、ビジョンの目指す姿の実現・評価指標の目標達成に向けた取組の加速が急務

ポイント	観点・考え方
ビジョンの目指す姿に掲げる 「まちづくりと交通」、 「多様な関係者による共創」	➤ 人口減少・年齢構造変化、それに伴う移動困難者の増加など、長期的に避けられないトレンドの中で、地域公共交通の持続可能性を高めるため、<u>交通を軸に他分野を巻き込む動きを具体化</u> ➤ こうした取組を進める上で、移動困難という地域課題をビジネスチャンスとして捉え、課題解決に取り組もうとする<u>民間事業者の活用（行政とのマッチング）を促進</u>
供給側の最適化に加え、 需要側の喚起	➤ 公共交通を取り巻く議論は、供給力の確保が中心になりがち、<u>外出需要を喚起することでもたらされる効果にも着目しながら、これまでの供給側の環境整備に加え需要側の喚起に注力</u>

キーワード

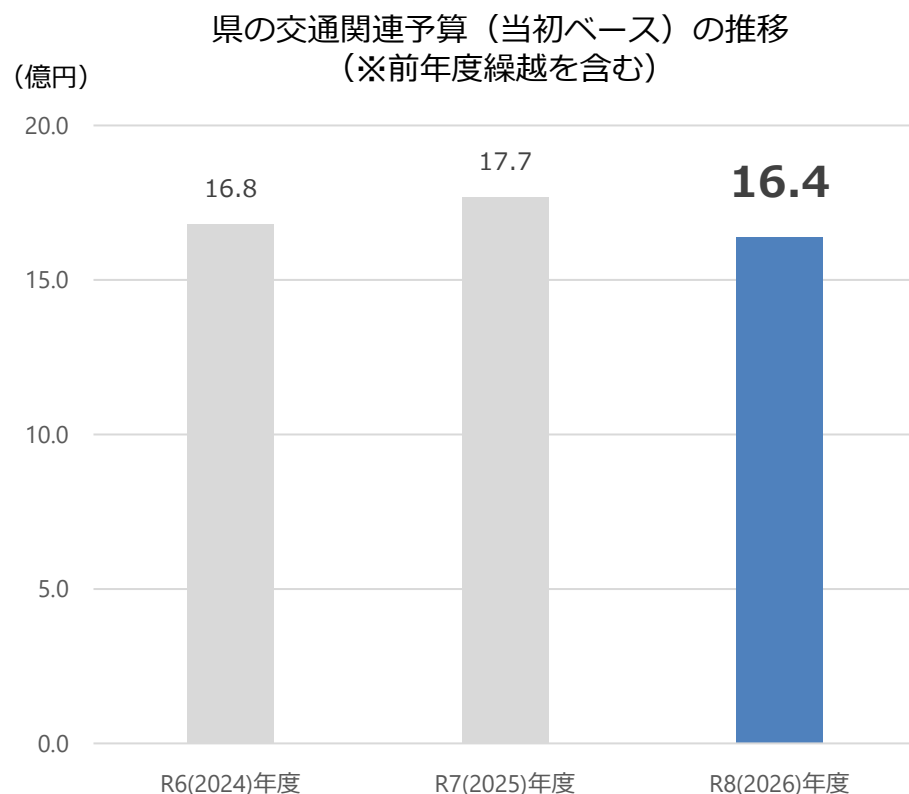
- とりわけ厳しい状況に置かれている**中山間地域の持続可能性の確保**
- 官民共創や交通と他分野の共創による**新たな価値創造**
- **民間事業者のソリューションやデジタル技術の積極的かつ分野横断的な活用**



喫緊の課題である人手不足や交通空白などへの対策に加え、こうした観点を取り入れながら地域公共交通の持続可能性を高める取組を推進する。

(2) 広島県地域公共交通ビジョンに係る 令和 8 年度の実施について

- 利用者減少による収入減や燃料費や人件費など各種コスト増大等により、陸上・海上ともに地域公共交通維持確保経費が増加
- こうした厳しい状況に対し、短期的には維持確保を図りつつ、中長期的には持続可能性を確保していくための手法を検討するため、調査・実証事業を確保
- また、最小の経費で最大の効果を挙げるため、令和7年度の執行実績を踏まえ全体予算額を見直した結果、令和8年度当初予算に**約16億円余**を計上。



（参考）県の交通関連予算（基本方針別増減）
（億円）

ビジョン基本方針	R7 当初予算	R8 当初予算	R7→R8 増減
拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実	8.5	9.1	+0.6
暮らしを支える生活交通の確保	2.4	2.5	+0.1
交通事業者等の経営力強化	6.7	4.7	△2.0
公共交通を通じた社会課題の解決	0.1	0.1	±0.0
合 計	17.7	16.4	△1.3

複数の目的を有する施策については、最も結びつきの強い基本方針に予算額を計上している。（ ）は補正予算を含む総予算ベース。

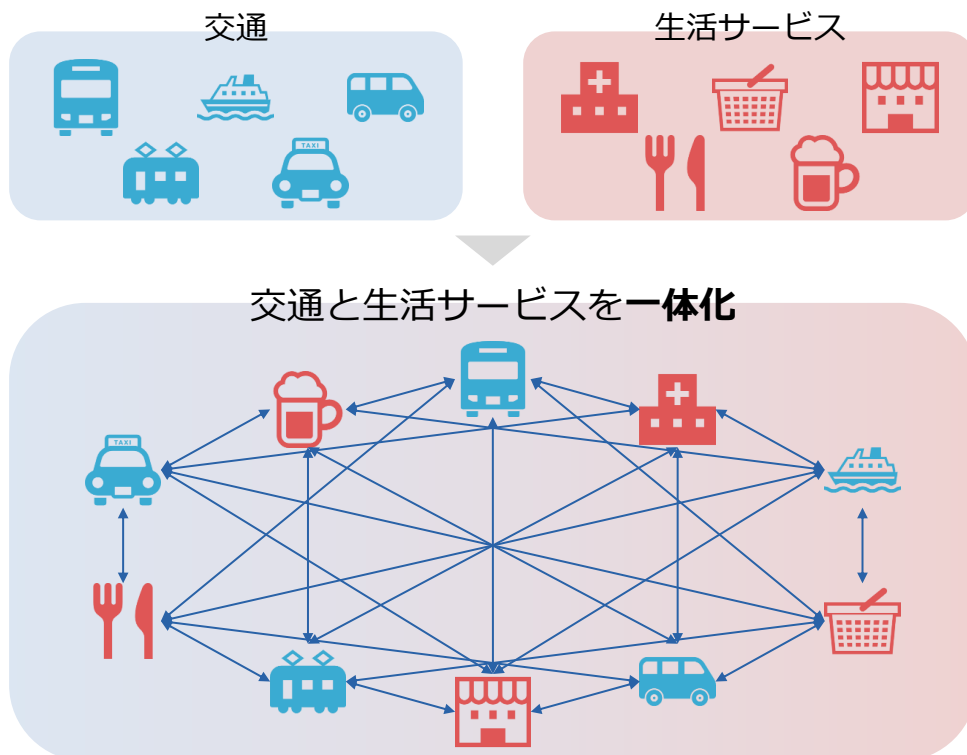
- 喫緊の課題である人手不足や交通空白などへの対策に加え、「まちづくりと交通」、「多様な関係者による共創」、「需要側の喚起」の観点を取り入れながら、地域公共交通の持続可能性を高める取組を推進

基本方針	施策の方向性	施策（事業名）		R8のポイント
拠点間を結ぶ 交通ネットワーク の充実	広域ネットワークの 強化	継続	生活交通確保対策事業、離島交通 対策・生活航路維持確保対策事業	（前年度から継続）
	新たな需要の獲得	継続	地域公共交通利用促進・利用転換 支援事業（エリア分科会）	航路分科会による取組を追加し、地域公共交通の 利用促進・利用転換策を試行・検証
暮らしを支える 生活交通の確保	交通と生活サービスの 一体化	拡充	広島型MaaS推進事業	地域ごとに最適化された交通ネットワークの構築に 向けた、現状把握～課題設定～対応策の策定に至る までの伴走支援 ・交通データや人流データ等を基にした移動と需要 の把握 ・通院や買い物といった生活サービスの利便性を 向上させるため、他分野との共創による実証 運行・実装化に係る検討 等
交通事業者等の 経営力強化	将来を見据えた 設備投資	継続 一部新規	交通事業者の経営力強化事業	環境対策・デジタル化対策や人手不足対策への支援 を通じて交通事業者の経営力強化を図るとともに、 将来を見据えて自動運転バス導入に向けて支援
	データの 整備・活用	継続	モビリティデータ連携基盤事業	データ活用に向けたダッシュボードの運営・機能強 化（交通、人流、行政各データの集積・可視化及び 交通政策への活用）
	交通人材の 育成・強化	継続	交通マネジメント研修事業	市町や交通事業者を対象に、地域公共交通計画の策 定に関するマネジメント研修を実施

広島型MaaSの定義：

デジタルを活用した新たな交通サービスの導入等と併せて、
地域住民の通院・買物といった生活サービスの利便性も
向上させる取組

=予約・決済機能の統合に留まらない地域密着型サービス



例：生活サービスの利用時間に応じた運行、交通利用者へのインセンティブ付与など

一般的なMaaSの定義（国交省）：

地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動
ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の
移動サービスを**最適に組み合わせ**て**検索・予約・
決済等を一括で行うサービス**

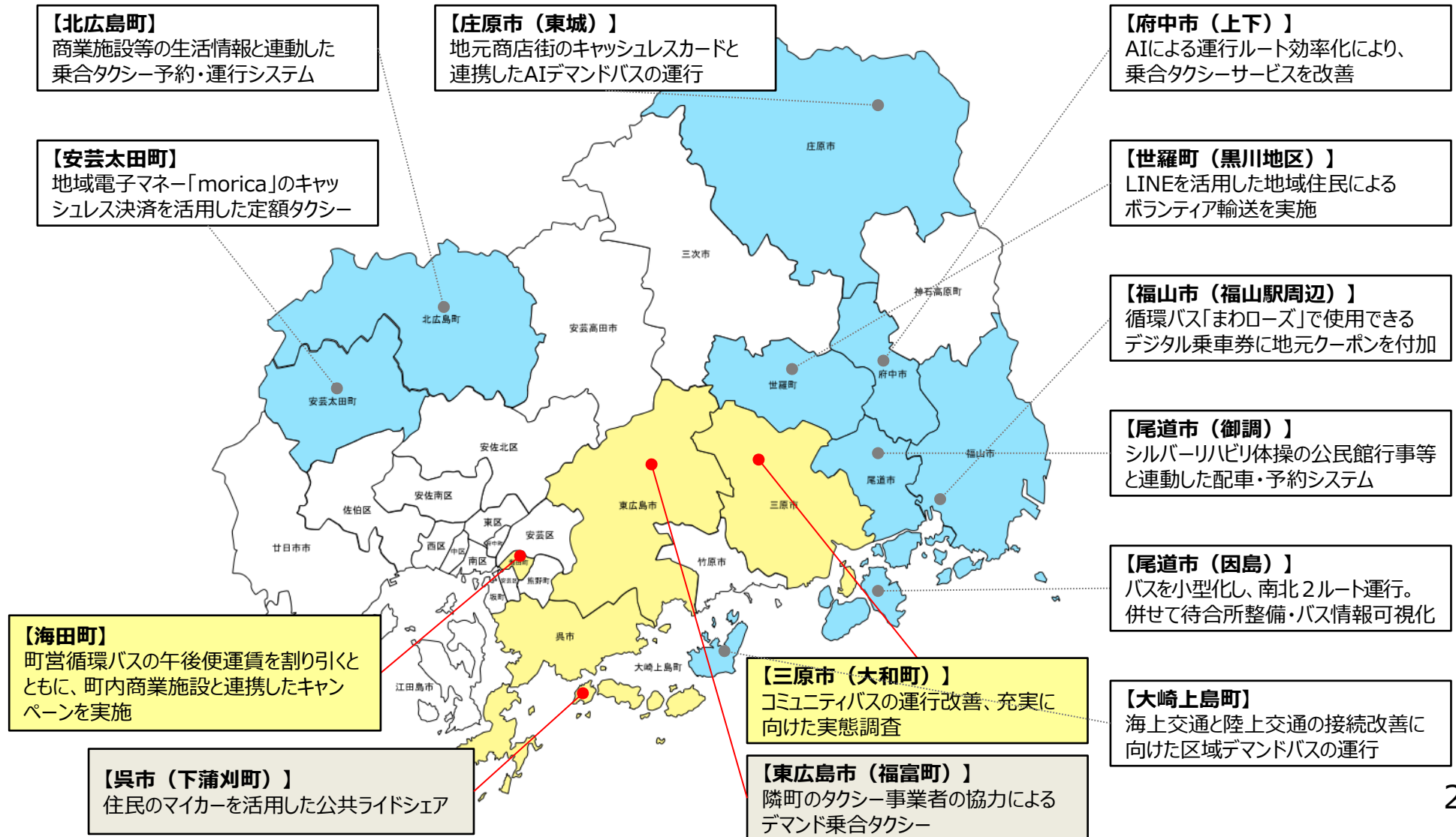


移動の利便性を向上させることはもとより、**外出機会創出などユーザー（住民）にとっての
新たな価値を創造。**加えて**域内の経済循環の仕組みづくり**など、**まちづくりにも貢献。**

これまでの広島型MaaSの取組

(2) 広島県地域公共交通ビジョンに係る
令和8年度の取組

令和3～7年度にかけて、12市町13エリアで地域の課題に対応した広島型MaaSを実施。
これまでの取組を通じて、県に知見が蓄積した一方、市町からの事業申請は、年々減少傾向。



重点支援分（委託事業）

〔国土交通省 令和8年度「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト モビリティ人材・組織育成タイプの申請を予定〕

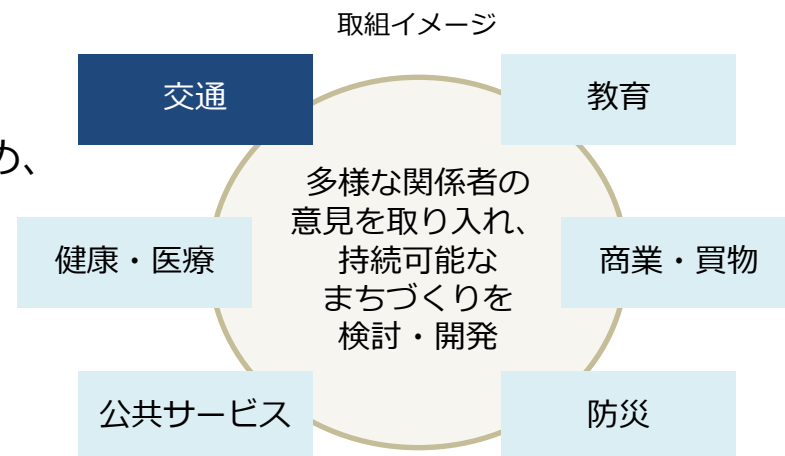
地域ごとに最適化された交通ネットワークの構築に向けて、

現状把握～課題設定～対応策の策定に至るまで伴走支援

- ・ 交通データや人流データ等を基にした移動と需要の把握
- ・ 通院や買物といった生活サービスの利便性を向上させるため、他分野との共創による実証運行・実装化に係る検討

対 象 地 域：今後募集（2地域を想定）

伴走業務受託者：公募型プロポーザルにより今後選定



一般支援分（補助事業）

交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を行う市町を支援

【補助要件】

- ・ 生活サービスとの統合を行うこと
- ・ 社会実装を目指すものであること
- ・ 地域公共交通計画に位置付けること など

対象地域：今後募集（2件を想定）

(3) 「広島県地域間幹線系統確保維持計画」の 一部変更について

1 要旨

「広島県地域間幹線系統確保維持計画」について、計画を一部変更する。

2 令和8年度現行計画からの変更点

(変更事由)

芸陽バス株式会社のダイヤ改正（令和8年3月14日実施）に伴い、
補助対象の系統において計画運行回数・計画実車走行キロの変更があったことによるもの

令和8年度運行費補助		変更前	変更後
補助事業者数		15	15
補助系統数		55	55
補助計画額（千円）		330,259	328,136 (▲2,096)
芸陽バス	計画運行回数／日	73.2回	70.7回 (▲2.5回)
〃	計画実車走行キロ	1,502,131.2km	1,448,480.1km (▲53,651.1km)